



埼玉県四半期経営動向調査

(平成29年4～6月期)

【特別調査】雇用者数の過不足感について

人材確保・育成上の課題について

● 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。

今回は平成29年4～6月期についての結果報告です。

○ 県内中小企業の経営動向

(アンケート調査、ヒアリング調査から)

○ 特別調査事項

(雇用者数の過不足感について

人材確保・育成上の課題について

※ アンケート調査の対象は、製造業 960 社、非製造業 1,240 社で、回答率は 70.8% でした。

平成29年 7月10日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成29年4～6月(調査日：平成29年6月1日時点)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製 造 業	960	680	70.8
	非 製 造 業	1,240	878	70.8
	計	2,200	1,558	70.8
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製 造 業	25		
	小 売 業	9		
	情報サービス業	3		
	建 設 業	3		
	計	40		
	団体・企業			

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります。

目次

I 県内中小企業の経営動向	1
II アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
III ヒアリング調査からみた経営概況	13
IV 特別調査事項	
特別調査概況	14
雇用者数の過不足感について	15
（1）現在の雇用者数の過不足感	15
（2）正規社員・非正規社員の過不足感	17
（3）今後、人員不足が生じた場合の対応	19
人材確保・育成上の課題について	21
（1）人材確保（従業員の雇用）の課題	21
（5）人材育成を行う上での課題	23
資料	
I アンケート調査集計表	25
II ヒアリング調査結果（業種別）	47
III 主要経済指標	54
参考	
アンケート調査票	57
アンケート調査対象業種	58

県内中小企業の経営状況

緩やかな持ち直しの動きが続いている。
先行きについては、引き続き持ち直しの動きが見込まれる。

- 経営者の景況感DIは、前期比で1.3ポイント上昇し、4期連続で改善した。業種別では、製造業は4期連続で改善したが、非製造業は5期ぶりに悪化した。先行きについては、「良い方向に向かう」、「悪い方向に向かう」がともに前期から増加し、「どちらともいえない」が減少した。
- 売上げDI・資金繰りDI・採算DIはすべて、2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は2期ぶりに下降した。
- 来期については、売上げDI・採算DIは、ともに改善する見込みだが、資金繰りDIは悪化する見込みである。また、設備投資実施率については下降する見通しとなっている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成29年1～3月期、「当期」：平成29年4～6月期、「来期」：平成29年7～9月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲38.9となり、4期連続で改善した。前期比で1.3ポイント上昇し、前年同期比では10.7ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は4期連続で改善したが、非製造業5期ぶりに悪化した。先行きについては、「良い方向に向かう」、「悪い方向に向かう」がともに前期から増加し、「どちらともいえない」が減少した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲38.9	▲40.2	▲49.6
製 造 業	▲37.3	▲41.1	▲52.2
非製造業	▲40.1	▲39.5	▲47.6

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	9.6%	8.4%
製 造 業	12.1%	8.6%
非製造業	7.6%	8.4%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	21.0%	20.7%
製 造 業	19.3%	20.6%
非製造業	22.4%	20.8%

2 売上げについて

売上げDIは▲17.7となり、2期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲17.7	▲23.5	▲24.8	▲11.9
製 造 業	▲17.3	▲22.8	▲28.2	▲7.6
非製造業	▲18.0	▲24.1	▲22.2	▲15.2

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲14.4となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。来期については、製造業は当期の資金繰りDIを上回る見通しであるが、非製造業は当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲14.4	▲19.5	▲15.9	▲14.5
製 造 業	▲15.3	▲21.2	▲19.7	▲12.1
非製造業	▲13.6	▲18.2	▲12.9	▲16.4

4 採算について

採算DⅠは▲21.7となり、2期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DⅠを上回る見通しである。

<採算DⅠの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲21.7	▲26.6	▲26.5	▲17.7
製 造 業	▲19.9	▲25.9	▲30.4	▲14.6
非製造業	▲23.1	▲27.1	▲23.5	▲20.2

5 設備投資について

実施率は21.8%となり、2期ぶりに下降した。来期も下降する見通し。
業種別にみると、製造業は2期連続で上昇し、非製造業は2期連続で下降した。
来期については、製造業は上昇する見通しであり、非製造業は下降する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	21.8%	22.1%	22.4%	20.2%
製 造 業	25.5%	25.0%	25.0%	26.0%
非製造業	18.9%	20.0%	20.3%	15.7%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13及びP47以降をご覧ください）

企業の声

【現在の景況感】

- 「採算性も向上しており、若干なりとも景況感は好転している」（金属製品）
- 「新たな顧客からの受注が順調に伸び、業務量が増えている」（輸送用機械器具）
- 「受注が量的・質的ともにある程度とれており、好況である」（建設業）
- 「上がっている感じはしない。ここ数年右肩上がりて来ていたが、横ばいになってきた」（スーパー）
- 「利益は上向きに推移しているが、確保するのに苦労した」（情報サービス業）

【売上・採算】

- 「医療機器はこの時期に新機種の立上げがあるため、試作の受注が増えている」（プラスチック製品）
- 「取引先の動向により好況（建機）、不況（インフラなど）の企業が分かれている」（銑鉄鋳物）
- 「受注増加で工場の稼働率が向上し、採算性が良くなった」（一般機械器具）
- 「圏央道開通効果により地域の土木工事の動きが活発化しており、受注は好調」（建設業）
- 「必要なものしか買わない、前倒しして買わない、といった傾向が顕著になっている」（百貨店）

【今後の見通し】

- 「新規受注が寄与し、景況感の良い方向へ向かう」（食料品製造）
- 「品質保持のための設備投資を続ける」（印刷業）
- 「アメリカの動きに一時の不透明感はないが、国内の状況はあまりよくない」（輸送用機械器具）
- 「しばらく現況が継続するとみている」（建設業）
- 「悪くなる可能性もあるが、良くなる可能性もないわけではない。海外情勢によるのでは」（スーパー）
- 「最近の情勢をみると良い方向に向かっていく感じはするものの、まだ何とも言えない」（情報サービス業）

7 特別調査（調査結果はP14以降をご覧ください）

- ・雇用者数の過不足感について
- ・人材確保・育成上の課題について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P26、27参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.2%、「不況である」とみる企業は44.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲38.9となった。

前期（▲40.2）から1.3ポイント上昇し、4期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は6.8%、「不況である」とみる企業は44.1%で、景況感DIは▲37.3となった。前期（▲41.1）から3.8ポイント上昇し、4期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「金属製品」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は改善した。

特に、「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「輸送用機械器具」は前期比、前年同期比ともに大幅に改善した。

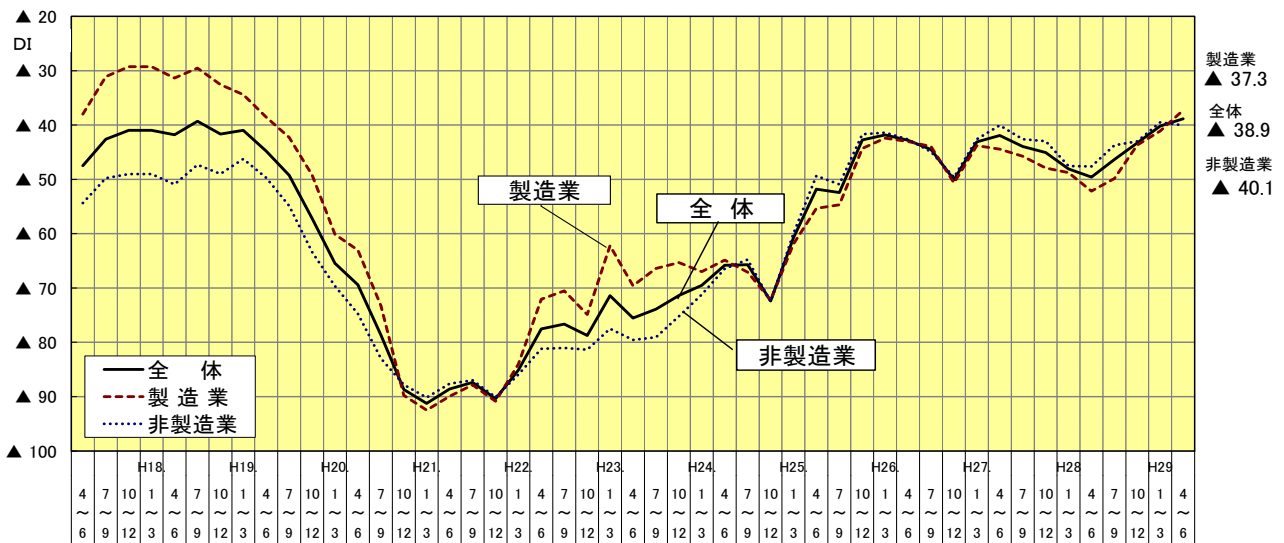
○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」とみる企業は44.0%で、景況感DIは▲40.1となった。前期（▲39.5）から0.6ポイント下降し、5期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「飲食店」「情報サービス業」「不動産業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は悪化した。

また、「卸売・小売業」「飲食店」「不動産業」は前年同期比で10ポイント以上上昇した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は9.6%で、前期（8.4%）から1.2ポイント増加した。また、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.0%で、前期（20.7%）から0.3ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は69.4%で、前期（70.9%）から1.5ポイント減少した。

業種	時期	見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	9.6%	69.4%	21.0%
	前期	8.4%	70.9%	20.7%
製造業	当期	12.1%	68.6%	19.3%
	前期	8.6%	70.9%	20.6%
非製造業	当期	7.6%	70.0%	22.4%
	前期	8.4%	70.9%	20.8%

景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H28. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H29. 1～3月期	4～6月期 (当期)	増 減	
						対前期	対前年 同期
全 体	▲ 49.6	▲ 46.3	▲ 43.3	▲ 40.2	▲ 38.9	1.3	10.7
製 造 業	▲ 52.2	▲ 49.8	▲ 43.7	▲ 41.1	▲ 37.3	3.8	14.9
食料品製造	▲ 36.8	▲ 41.9	▲ 41.7	▲ 51.7	▲ 37.5	14.2	▲ 0.7
繊維工業	▲ 63.9	▲ 50.9	▲ 57.1	▲ 55.6	▲ 57.1	▲ 1.6	6.8
家具・装備品	▲ 57.7	▲ 58.7	▲ 40.9	▲ 32.6	▲ 48.9	▲ 16.4	8.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 69.2	▲ 59.0	▲ 45.6	▲ 66.7	▲ 66.1	0.6	3.2
印刷業	▲ 69.5	▲ 66.7	▲ 64.8	▲ 66.0	▲ 70.7	▲ 4.7	▲ 1.2
化学工業	▲ 32.1	▲ 42.3	▲ 27.7	▲ 24.4	▲ 2.2	22.2	29.9
プラスチック製品	▲ 33.3	▲ 36.7	▲ 43.6	▲ 32.1	▲ 27.8	4.4	5.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 64.3	▲ 61.2	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 24.1	15.9	40.1
金属製品	▲ 45.8	▲ 30.8	▲ 31.3	▲ 26.5	▲ 35.7	▲ 9.2	10.0
電気機械器具	▲ 52.5	▲ 54.7	▲ 37.5	▲ 35.0	▲ 31.1	3.9	21.4
輸送用機械器具	▲ 43.9	▲ 40.0	▲ 30.4	▲ 24.5	▲ 9.3	15.3	34.6
一般機械器具	▲ 56.7	▲ 55.0	▲ 47.6	▲ 34.4	▲ 31.7	2.7	24.9
非 製 造 業	▲ 47.6	▲ 43.7	▲ 43.0	▲ 39.5	▲ 40.1	▲ 0.6	7.5
建 設 業	▲ 44.4	▲ 41.9	▲ 39.3	▲ 40.2	▲ 46.6	▲ 6.4	▲ 2.1
総合工事業	▲ 46.0	▲ 47.5	▲ 46.6	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 4.0
職別工事業	▲ 49.2	▲ 51.0	▲ 34.5	▲ 44.4	▲ 46.4	▲ 2.0	2.8
設備工事業	▲ 38.5	▲ 29.0	▲ 36.0	▲ 27.1	▲ 43.5	▲ 16.4	▲ 5.1
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 62.0	▲ 56.0	▲ 56.9	▲ 49.8	▲ 50.5	▲ 0.7	11.5
(卸売業)	▲ 55.1	▲ 52.6	▲ 52.1	▲ 39.9	▲ 42.8	▲ 2.9	12.3
繊維・衣服等	▲ 80.0	▲ 58.6	▲ 65.5	▲ 50.0	▲ 37.5	12.5	42.5
飲食料品	▲ 34.4	▲ 46.9	▲ 40.6	▲ 41.4	▲ 44.0	▲ 2.6	▲ 9.6
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 60.6	▲ 55.9	▲ 39.3	▲ 34.5	▲ 52.9	▲ 18.5	7.7
機械器具	▲ 51.7	▲ 43.3	▲ 41.7	▲ 20.7	▲ 35.7	▲ 15.0	16.0
その他	▲ 53.6	▲ 58.1	▲ 72.4	▲ 56.5	▲ 40.7	15.8	12.8
(小売業)	▲ 67.6	▲ 59.4	▲ 61.4	▲ 58.2	▲ 57.1	1.0	10.5
繊維・衣服・身の回り品	▲ 76.3	▲ 64.9	▲ 67.6	▲ 82.9	▲ 78.4	4.5	▲ 2.1
飲食料品	▲ 64.4	▲ 68.3	▲ 54.3	▲ 48.7	▲ 56.8	▲ 8.0	7.7
機械器具	▲ 71.1	▲ 54.8	▲ 63.2	▲ 56.4	▲ 55.0	1.4	16.1
その他	▲ 60.8	▲ 50.0	▲ 60.5	▲ 45.7	▲ 42.6	3.1	18.2
飲 食 店	▲ 52.2	▲ 42.9	▲ 50.0	▲ 45.7	▲ 40.5	5.2	11.7
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 25.0	▲ 29.3	▲ 24.1	▲ 17.9	▲ 15.2	2.7	9.8
運 輸 業	▲ 27.7	▲ 36.7	▲ 26.4	▲ 23.0	▲ 25.9	▲ 2.9	1.8
不 動 産 業	▲ 43.9	▲ 33.3	▲ 36.4	▲ 39.6	▲ 30.8	8.9	13.1
サ ー ビ ス 業	▲ 39.8	▲ 34.5	▲ 34.4	▲ 31.8	▲ 32.4	▲ 0.6	7.4
専門サービス業	▲ 34.1	▲ 17.8	▲ 30.6	▲ 14.9	▲ 20.8	▲ 5.9	13.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 43.5	▲ 47.7	▲ 53.5	▲ 60.0	▲ 57.5	2.5	▲ 14.0
その他生活関連・娯楽業	▲ 43.5	▲ 46.7	▲ 28.9	▲ 29.7	▲ 28.9	0.8	14.6
その他の事業サービス業	▲ 37.5	▲ 25.6	▲ 25.6	▲ 26.1	▲ 25.0	1.1	12.5

2 売上げについて（集計表P28、29参照）

当期（平成29年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は18.7%、「減少した」企業は36.4%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲17.7となった。

前期（▲23.5）から5.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は19.2%、「減少した」企業は36.5%で、売上げDIは▲17.3となった。前期（▲22.8）から5.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「印刷業」「金属製品」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から悪化し、それ以外の7業種は改善した。

特に、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」は、前期比で30ポイント以上上昇したが、「家具・装備品」「一般機械器具」は20ポイント以上下降した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は18.4%、「減少した」企業は36.4%で、売上げDIは▲18.0となった。前期（▲24.1）から6.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建築業」「情報サービス業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は改善した。

特に、「不動産業」は前期比、前年同期比ともに10ポイント以上上昇した。

来期（平成29年7～9月期）の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は17.9%、「減少する」見通しの企業は29.8%で、来期の売上げDIは▲11.9と見込まれている。

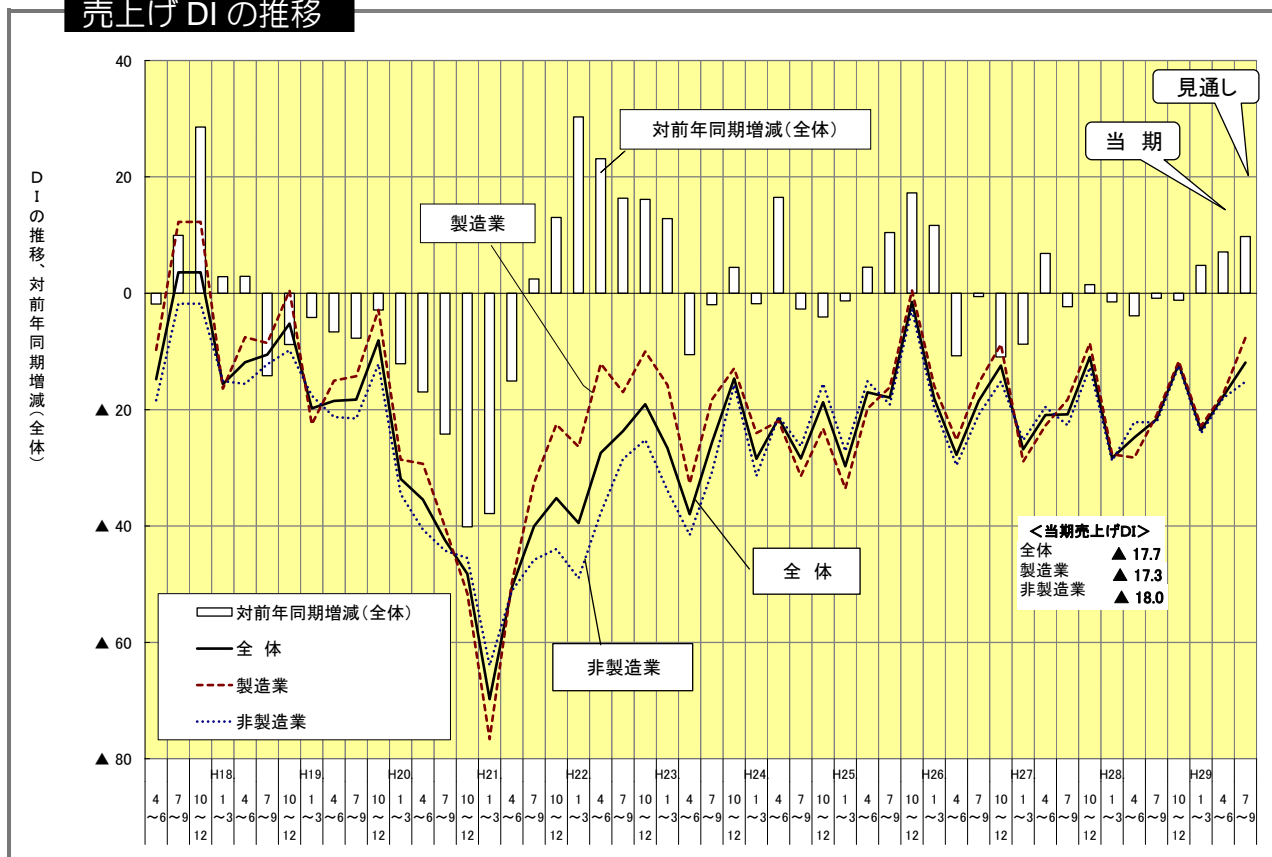
当期から、5.8ポイント上昇する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げDIは▲7.6で、当期から9.7ポイント上昇する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲15.2で、当期から2.8ポイント上昇する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位：DI

業 種	H28.	7～9月期	10～12月期	H29.	4～6月期 (当期)	増 減		H29.
	4～6月期			1～3月期		対前期	対前年 同期	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 24.8	▲ 21.7	▲ 12.2	▲ 23.5	▲ 17.7	5.9	7.1	▲ 11.9
製 造 業	▲ 28.2	▲ 21.0	▲ 11.7	▲ 22.8	▲ 17.3	5.6	11.0	▲ 7.6
食料品製造	14.9	▲ 19.4	0.0	▲ 33.9	3.0	36.9	▲ 11.9	▲ 19.7
繊維工業	▲ 34.4	▲ 25.9	▲ 23.6	▲ 34.0	▲ 21.8	12.2	12.6	▲ 18.2
家具・装備品	▲ 52.0	▲ 26.7	▲ 22.7	▲ 9.5	▲ 38.3	▲ 28.8	13.7	▲ 2.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 30.3	▲ 39.3	0.0	▲ 61.1	▲ 24.6	36.5	5.7	▲ 28.6
印刷業	▲ 33.9	▲ 42.1	▲ 17.9	▲ 30.2	▲ 36.8	▲ 6.7	▲ 2.9	▲ 29.1
化学工業	▲ 15.4	▲ 7.5	▲ 10.4	▲ 14.6	0.0	14.6	15.4	▲ 4.3
プラスチック製品	▲ 21.7	▲ 13.3	▲ 25.5	▲ 30.4	▲ 7.8	22.5	13.8	17.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 46.4	▲ 18.4	▲ 3.6	▲ 10.0	▲ 7.0	3.0	39.4	▲ 10.3
金属製品	▲ 30.5	▲ 15.1	10.2	▲ 16.3	▲ 20.4	▲ 4.0	10.1	16.7
電気機械器具	▲ 30.0	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 16.4	▲ 11.1	5.3	18.9	▲ 4.8
輸送用機械器具	▲ 31.6	▲ 5.9	▲ 2.1	▲ 13.2	▲ 14.5	▲ 1.3	17.0	▲ 5.5
一般機械器具	▲ 36.1	▲ 21.7	▲ 30.2	▲ 1.6	▲ 30.2	▲ 28.5	5.9	1.6
非 製 造 業	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 12.5	▲ 24.1	▲ 18.0	6.1	4.1	▲ 15.2
建 設 業	▲ 31.6	▲ 23.6	▲ 13.0	▲ 27.6	▲ 31.0	▲ 3.4	0.5	▲ 14.9
総合工事業	▲ 21.9	▲ 26.2	▲ 13.8	▲ 35.1	▲ 35.1	0.0	▲ 13.2	▲ 23.2
職別工事業	▲ 39.3	▲ 25.5	▲ 7.1	▲ 20.4	▲ 21.8	▲ 1.4	17.5	▲ 8.9
設備工事業	▲ 33.8	▲ 19.4	▲ 18.2	▲ 27.1	▲ 35.5	▲ 8.4	▲ 1.6	▲ 12.9
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 29.1	▲ 33.6	▲ 13.7	▲ 28.7	▲ 20.1	8.6	9.0	▲ 21.9
(卸売業)	▲ 20.3	▲ 29.9	▲ 7.1	▲ 25.9	▲ 12.1	13.9	8.2	▲ 12.9
繊維・衣服等	▲ 7.7	▲ 24.1	▲ 20.7	▲ 53.6	▲ 8.3	45.2	▲ 0.6	▲ 25.0
飲食料品	▲ 3.1	▲ 31.3	19.4	▲ 25.0	3.7	28.7	6.8	▲ 14.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 26.5	▲ 32.4	▲ 3.6	▲ 17.9	▲ 26.5	▲ 8.6	0.0	▲ 23.5
機械器具	▲ 32.1	▲ 19.4	▲ 8.3	0.0	▲ 10.3	▲ 10.3	21.8	10.7
その他	▲ 32.1	▲ 41.9	▲ 24.1	▲ 36.4	▲ 14.8	21.5	17.3	▲ 11.1
(小売業)	▲ 36.3	▲ 37.2	▲ 19.7	▲ 30.9	▲ 27.2	3.7	9.1	▲ 29.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 38.5	▲ 46.2	▲ 16.7	▲ 53.7	▲ 54.1	▲ 0.4	▲ 15.6	▲ 48.6
飲食料品	▲ 35.6	▲ 36.6	▲ 5.7	▲ 43.6	0.0	43.6	35.6	▲ 8.1
機械器具	▲ 47.7	▲ 18.6	▲ 35.9	▲ 15.4	▲ 33.3	▲ 17.9	14.4	▲ 15.4
その他	▲ 25.5	▲ 48.8	▲ 19.0	▲ 13.0	▲ 21.3	▲ 8.2	4.2	▲ 43.8
飲 食 店	▲ 10.9	▲ 10.2	▲ 26.1	▲ 30.4	▲ 15.9	14.5	▲ 5.0	▲ 27.3
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 5.0	1.7	▲ 22.2	0.0	▲ 17.9	▲ 17.9	▲ 12.9	▲ 3.0
運 輸 業	▲ 26.2	▲ 17.2	7.5	▲ 14.5	▲ 8.5	6.0	17.7	1.7
不 動 産 業	▲ 22.8	▲ 16.4	▲ 16.4	▲ 24.5	▲ 9.8	14.7	13.0	▲ 22.6
サ ー ビ ス 業	▲ 6.7	▲ 15.1	▲ 8.4	▲ 22.0	▲ 7.6	14.5	▲ 0.9	▲ 8.7
専門サービス業	0.0	4.4	8.2	6.7	▲ 20.8	▲ 27.5	▲ 20.8	10.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 15.6	▲ 13.6	▲ 21.4	▲ 47.5	▲ 7.5	40.0	8.1	▲ 28.2
その他生活関連・娯楽業	0.0	▲ 34.0	▲ 6.7	▲ 18.4	11.4	29.8	11.4	▲ 22.2
その他の事業サービス業	▲ 10.4	▲ 16.3	▲ 16.7	▲ 31.1	▲ 12.5	18.6	▲ 2.1	2.5

3 資金繰りについて（集計表P30、31参照）

当期（平成29年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は10.2%、「悪くなった」企業は24.5%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲14.4となった。

前期（▲19.5）から5.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は24.4%で、資金繰りDIは▲15.3となった。前期(▲21.2)から5.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「金属製品」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は改善した。

特に、「化学工業」は前期比・前年同期比ともに20ポイント以上上昇した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.0%、「悪くなった」企業は24.6%で、資金繰りDIは▲13.6となった。前期(▲18.2)から4.5ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は改善した。

特に、「飲食店」は前期比で20ポイント近く上昇した。

来期（平成29年7～9月期）の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.9%、「悪くなる」見通しの企業は22.4%で、来期の資金繰りDIは▲14.5と見込まれている。

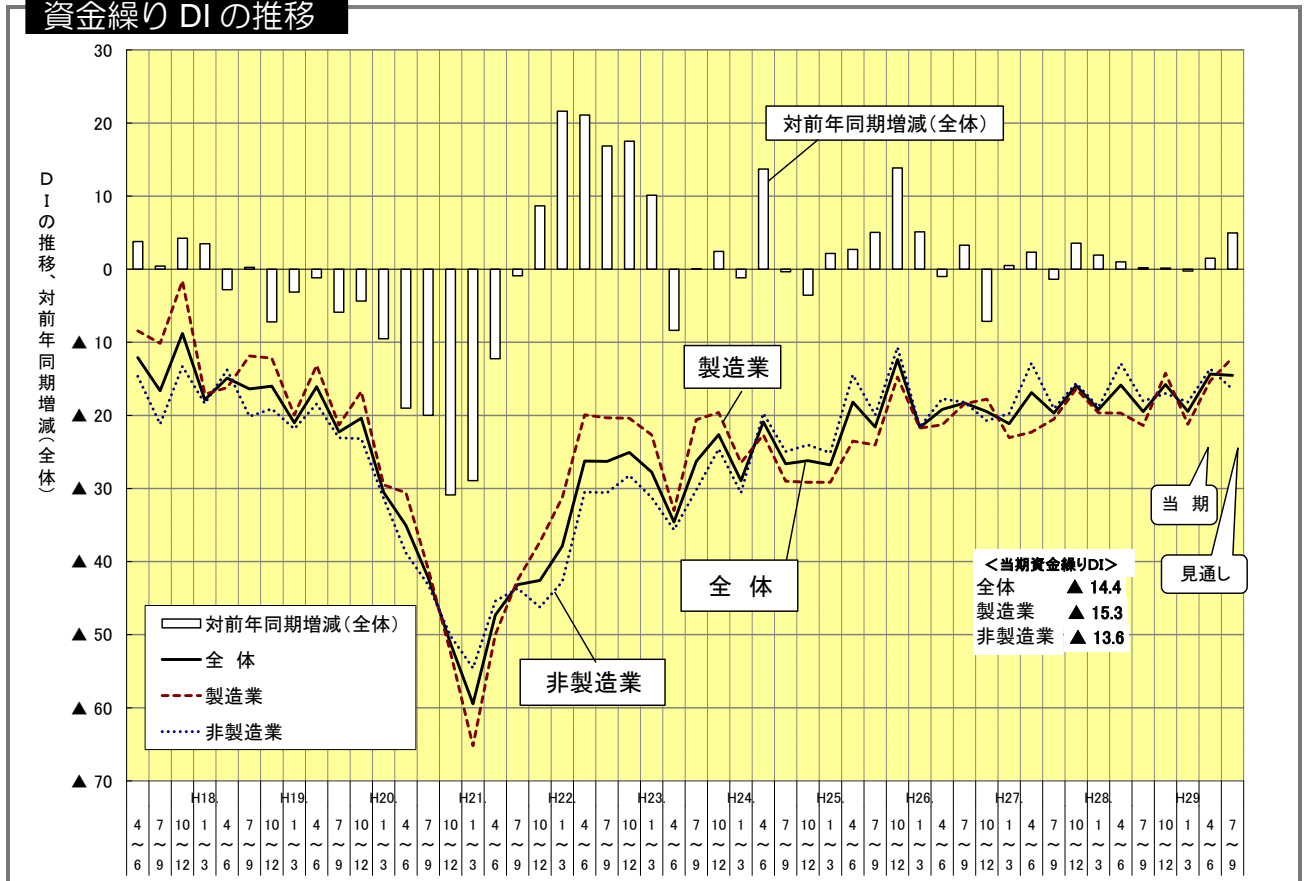
当期から、0.1ポイント下降する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りDIは▲12.1で、当期から3.2ポイント上昇する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲16.4で、当期から2.8ポイント下降する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H28. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H29. 1～3月期	4～6月期 (当 期)	増 減		H29. 7～9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 15.9	▲ 19.5	▲ 15.8	▲ 19.5	▲ 14.4	5.1	1.5	▲ 14.5
製 造 業	▲ 19.7	▲ 21.4	▲ 14.2	▲ 21.2	▲ 15.3	5.9	4.4	▲ 12.1
食料品製造	1.5	▲ 15.0	▲ 8.9	▲ 21.1	▲ 20.3	0.7	▲ 21.8	▲ 34.9
繊維工業	▲ 24.1	▲ 15.1	▲ 15.4	▲ 17.0	▲ 13.7	3.3	10.4	▲ 17.0
家具・装備品	▲ 36.0	▲ 33.3	▲ 26.2	▲ 30.2	▲ 32.6	▲ 2.4	3.4	▲ 9.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 30.2	▲ 41.0	▲ 17.0	▲ 33.3	▲ 19.3	14.0	10.9	▲ 31.6
印刷業	▲ 31.5	▲ 40.7	▲ 22.2	▲ 32.0	▲ 30.9	1.1	0.6	▲ 30.9
化学工業	▲ 16.0	▲ 2.0	▲ 15.2	▲ 17.1	8.9	26.0	24.9	4.4
プラスチック製品	▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 10.9	▲ 22.6	▲ 11.3	11.3	▲ 6.1	5.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 28.1	▲ 16.3	▲ 18.5	▲ 20.4	▲ 10.5	9.9	17.5	▲ 5.2
金属製品	▲ 26.3	▲ 22.4	2.1	▲ 10.6	▲ 18.5	▲ 7.9	7.8	▲ 1.9
電気機械器具	▲ 11.9	▲ 17.7	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 10.2	9.8	1.7	▲ 6.7
輸送用機械器具	▲ 13.0	▲ 12.0	▲ 4.1	▲ 12.0	▲ 7.3	4.7	5.7	▲ 3.7
一般機械器具	▲ 19.7	▲ 23.7	▲ 24.2	▲ 17.5	▲ 15.3	2.3	4.4	▲ 6.9
非 製 造 業	▲ 12.9	▲ 18.1	▲ 17.0	▲ 18.2	▲ 13.6	4.5	▲ 0.7	▲ 16.4
建 設 業	▲ 20.6	▲ 19.6	▲ 16.4	▲ 15.8	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 6.6	▲ 20.6
総合工事業	▲ 24.2	▲ 25.0	▲ 16.4	▲ 21.8	▲ 33.9	▲ 12.1	▲ 9.7	▲ 27.3
職別工事業	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 19.2	▲ 9.8	▲ 5.2	▲ 16.0
設備工事業	▲ 23.0	▲ 13.8	▲ 19.2	▲ 15.8	▲ 27.8	▲ 12.0	▲ 4.8	▲ 18.2
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 19.5	▲ 24.5	▲ 20.9	▲ 25.4	▲ 15.6	9.8	3.9	▲ 19.5
(卸売業)	▲ 16.8	▲ 19.3	▲ 21.2	▲ 19.4	▲ 12.5	6.9	4.3	▲ 16.1
繊維・衣服等	▲ 13.6	▲ 14.8	▲ 26.9	▲ 12.5	▲ 13.0	▲ 0.5	0.6	▲ 25.0
卸 飲食料品	▲ 13.3	▲ 16.7	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 14.8	3.7	▲ 1.5	▲ 11.1
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 22.6	▲ 27.3	▲ 36.0	▲ 17.2	▲ 17.6	▲ 0.4	4.9	▲ 27.3
卸 機械器具	▲ 13.8	▲ 16.1	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 3.7	7.0	10.1	7.4
卸 その他	▲ 20.0	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 42.9	▲ 12.0	30.9	8.0	▲ 23.1
小 売 (小売業)	▲ 21.6	▲ 29.5	▲ 20.5	▲ 30.2	▲ 18.4	11.8	3.2	▲ 22.4
小 売 織物・衣服・身の回り品	▲ 39.5	▲ 48.6	▲ 17.6	▲ 56.1	▲ 45.7	10.4	▲ 6.2	▲ 37.8
小 売 飲食料品	▲ 23.3	▲ 24.3	▲ 12.5	▲ 24.3	13.9	38.2	37.1	▲ 13.9
小 売 機械器具	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 31.6	▲ 25.6	▲ 31.4	▲ 5.8	1.9	▲ 22.2
小 売 その他	4.2	▲ 17.5	▲ 19.0	▲ 15.6	▲ 13.0	2.5	▲ 17.2	▲ 17.0
飲 食 店	▲ 17.4	▲ 13.0	▲ 19.5	▲ 28.9	▲ 9.1	19.8	8.3	▲ 32.6
情 報 サービス 業	0.0	3.5	▲ 11.5	3.5	▲ 7.6	▲ 11.1	▲ 7.6	▲ 1.5
運 輸 業	3.3	▲ 19.0	▲ 12.0	▲ 8.3	▲ 1.9	6.5	▲ 5.1	▲ 9.3
不 動 産 業	▲ 7.4	▲ 12.1	▲ 8.2	▲ 14.0	▲ 4.0	10.0	3.4	▲ 4.2
サ ー ビ ス 業	▲ 4.0	▲ 15.3	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 7.3	9.9	▲ 3.3	▲ 14.6
専門サービス業	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 14.6	4.7	▲ 4.3	▲ 8.9	0.7	2.1
洗濯・理美容・浴場業	0.0	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 46.2	▲ 10.5	35.6	▲ 10.5	▲ 35.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 2.3	▲ 17.4	▲ 6.5	▲ 10.8	2.3	13.1	4.6	▲ 11.6
その他の事業サービス業	▲ 8.3	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 18.2	▲ 18.9	▲ 0.7	▲ 10.6	▲ 18.9

4 採算について（集計表P32、33参照）

当期（平成29年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.4%、「悪くなった」企業は32.1%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲21.7となった。
 前期（▲26.6）から4.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は10.3%、「悪くなった」企業は30.2%で、採算DIは▲19.9となった。前期（▲25.9）から6.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。
 業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「一般機械器具」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は改善した。
 特に、「化学工業」は前期比で20ポイント以上、前年同期比でも10ポイント以上上昇した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は10.5%、「悪くなった」企業は33.6%で、採算DIは▲23.1となった。前期（▲27.1）から3.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。
 業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は改善した。
 特に、「飲食店」は前期比で20ポイント以上、前年同期比でも10ポイント以上上昇した。

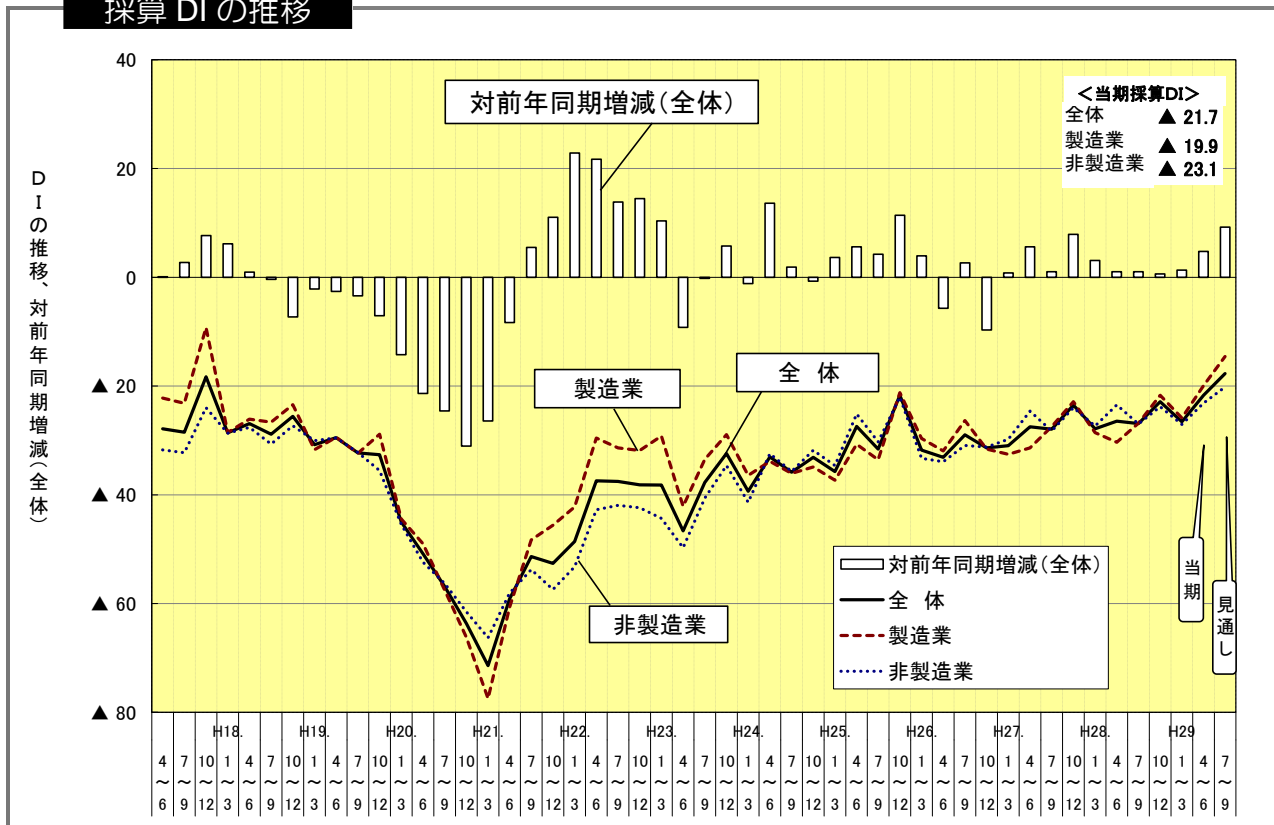
来期（平成29年7～9月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は9.4%、「悪くなる」見通しの企業は27.1%で、来期の採算DIは、▲17.7と見込まれている。
 当期から、4.0ポイント上昇する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算DIは▲14.6で、当期から5.3ポイント上昇する見通しである。
 非製造業の来期の採算DIは▲20.2で、当期から2.9ポイント上昇する見通しである。

採算DIの推移



採算DIの推移

単位：DI

業種	H28.	7～9月期	10～12月期	H29.	4～6月期 (当期)	増減		H29.
	4～6月期			1～3月期		対前期	対前年同期	7～9月期 (見通し)
全体	▲ 26.5	▲ 26.9	▲ 22.9	▲ 26.6	▲ 21.7	4.8	4.8	▲ 17.7
製造業	▲ 30.4	▲ 26.8	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 19.9	6.0	10.4	▲ 14.6
食料品製造	▲ 6.2	▲ 25.0	▲ 20.7	▲ 28.1	▲ 19.0	9.0	▲ 12.9	▲ 34.9
繊維工業	▲ 32.8	▲ 18.9	▲ 22.6	▲ 34.0	▲ 25.5	8.6	7.3	▲ 20.0
家具・装備品	▲ 38.8	▲ 41.5	▲ 28.6	▲ 31.0	▲ 37.8	▲ 6.8	1.0	▲ 16.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 41.3	▲ 42.6	▲ 23.1	▲ 42.6	▲ 22.8	19.8	18.5	▲ 29.8
印刷業	▲ 42.6	▲ 36.5	▲ 35.8	▲ 30.0	▲ 28.3	1.7	14.3	▲ 27.8
化学工業	▲ 25.5	▲ 23.5	▲ 10.6	▲ 32.5	▲ 9.1	23.4	16.4	▲ 8.9
プラスチック製品	▲ 12.3	▲ 16.7	▲ 29.6	▲ 22.6	▲ 9.6	13.0	2.7	3.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 39.3	▲ 22.4	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 19.3	▲ 3.0	20.0	▲ 12.3
金属製品	▲ 25.0	▲ 34.7	▲ 8.5	▲ 14.9	▲ 17.0	▲ 2.1	8.0	▲ 1.9
電気機械器具	▲ 32.2	▲ 21.3	▲ 20.6	▲ 28.3	▲ 11.9	16.5	20.3	▲ 6.7
輸送用機械器具	▲ 40.7	▲ 18.0	▲ 2.1	▲ 21.6	▲ 20.0	1.6	20.7	▲ 11.1
一般機械器具	▲ 31.7	▲ 24.1	▲ 33.3	▲ 10.5	▲ 20.3	▲ 9.8	11.3	▲ 5.2
非製造業	▲ 23.5	▲ 27.0	▲ 23.8	▲ 27.1	▲ 23.1	3.9	0.4	▲ 20.2
建設業	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 25.8	▲ 25.9	▲ 36.7	▲ 10.8	▲ 10.6	▲ 20.3
総合工事業	▲ 22.6	▲ 32.1	▲ 30.4	▲ 35.7	▲ 47.3	▲ 11.6	▲ 24.7	▲ 35.8
職別工事業	▲ 25.9	▲ 18.0	▲ 23.1	▲ 24.5	▲ 28.0	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 16.0
設備工事業	▲ 30.0	▲ 24.1	▲ 23.5	▲ 17.5	▲ 34.0	▲ 16.4	▲ 4.0	▲ 9.1
卸売・小売業	▲ 32.4	▲ 34.6	▲ 30.0	▲ 31.7	▲ 23.2	8.5	9.2	▲ 22.8
(卸売業)	▲ 26.3	▲ 30.5	▲ 30.8	▲ 28.1	▲ 24.3	3.9	2.0	▲ 21.0
繊維・衣服等	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 38.5	▲ 29.2	▲ 29.2	0.0	▲ 1.9	▲ 45.8
卸 飲食料品	▲ 32.3	▲ 25.8	▲ 19.4	▲ 29.6	▲ 33.3	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 18.5
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 22.6	▲ 30.3	▲ 25.0	▲ 24.1	▲ 32.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 24.2
卸 機械器具	▲ 13.8	▲ 22.6	▲ 26.1	▲ 17.9	▲ 11.1	6.7	2.7	0.0
卸 その他	▲ 37.5	▲ 41.4	▲ 44.8	▲ 45.0	▲ 12.5	32.5	25.0	▲ 19.2
(小売業)	▲ 37.2	▲ 38.7	▲ 29.2	▲ 34.6	▲ 22.2	12.3	15.0	▲ 24.3
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 39.5	▲ 54.1	▲ 30.3	▲ 55.0	▲ 47.2	7.8	▲ 7.7	▲ 44.4
小 飲食料品	▲ 39.5	▲ 32.4	▲ 21.9	▲ 27.0	5.7	32.7	45.2	▲ 16.7
小 機械器具	▲ 53.5	▲ 28.6	▲ 28.9	▲ 27.5	▲ 30.6	▲ 3.1	22.9	▲ 11.8
小 その他	▲ 18.8	▲ 41.0	▲ 34.1	▲ 28.9	▲ 17.4	11.5	1.4	▲ 23.9
飲食店	▲ 32.6	▲ 21.7	▲ 30.0	▲ 43.2	▲ 20.5	22.7	12.2	▲ 34.9
情報サービス業	▲ 10.3	▲ 8.9	▲ 13.5	▲ 5.3	▲ 18.5	▲ 13.2	▲ 8.1	▲ 6.1
運輸業	▲ 11.5	▲ 30.4	▲ 8.0	▲ 20.3	▲ 14.8	5.5	▲ 3.3	▲ 16.7
不動産業	▲ 17.3	▲ 24.6	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 8.3	11.7	9.0	▲ 21.3
サービス業	▲ 13.1	▲ 22.3	▲ 20.1	▲ 27.8	▲ 19.5	8.3	▲ 6.4	▲ 18.2
専門サービス業	▲ 7.7	▲ 4.7	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 23.9	▲ 14.8	▲ 16.2	▲ 4.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 15.6	▲ 20.5	▲ 35.7	▲ 59.5	▲ 23.7	35.8	▲ 8.1	▲ 37.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 15.9	▲ 41.3	▲ 13.6	▲ 27.0	▲ 4.7	22.4	11.3	▲ 20.5
その他の事業サービス業	▲ 12.5	▲ 21.4	▲ 17.5	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 6.6	▲ 14.5	▲ 13.5

5 設備投資について（集計表P34～39参照）

当期（平成29年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.8%で、前期（22.1%）から0.4ポイント下降し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（22.4%）からは0.6ポイント下降した。

内容をみると、「生産・販売設備」が40.2%で最も高く、「車輛・運搬具」が30.1%、「建物（工場・店舗等を含む）」が25.0%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が62.1%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.4%、「合理化・省力化」が17.6%と続いている。

<業種別>

○製造業

設備投資を実施した企業は25.5%で、前期（25.0%）から0.5ポイント上昇し、2期連続で増加した。また、前年同期（25.0%）からも0.5ポイント上昇した。

業種別にみると、12業種中、「家具・装備品」「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「輸送用機械器具」の5業種が前期から下降し、それ以外の7業種は上昇した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が58.7%で最も高く、次いで「建物（工場・店舗等を含む）」が25.6%、「車輛・運搬具」が16.3%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が64.9%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が29.2%、「合理化・省力化」が19.3%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.9%で、前期（20.0%）から1.1ポイント下降し、2期連続で減少した。また、前年同期（20.3%）からは1.4ポイント下降した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「情報サービス業」の3業種が前期から上昇し、それ以外の4業種は下降した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が44.5%で最も高く、次いで「建物（工場・店舗等を含む）」が24.4%、「情報化機器」が23.2%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が59.1%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が31.7%、「合理化・省力化」が15.9%と続いている。

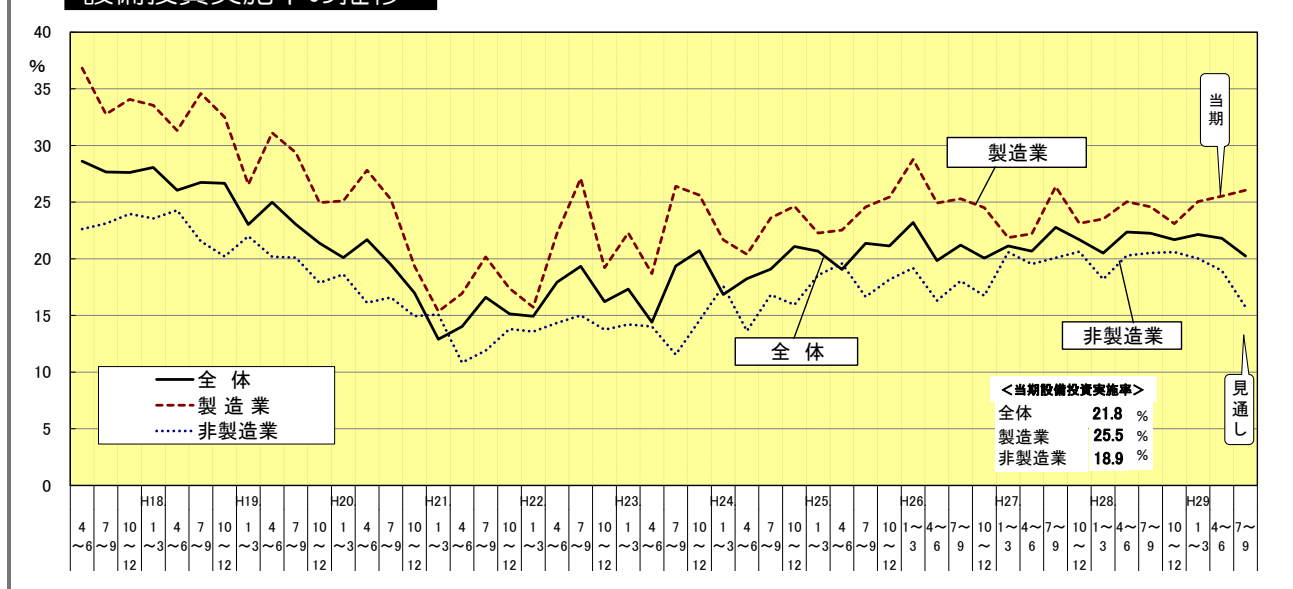
来期（平成29年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は20.2%で、当期から、1.6ポイント下降する見通しである。

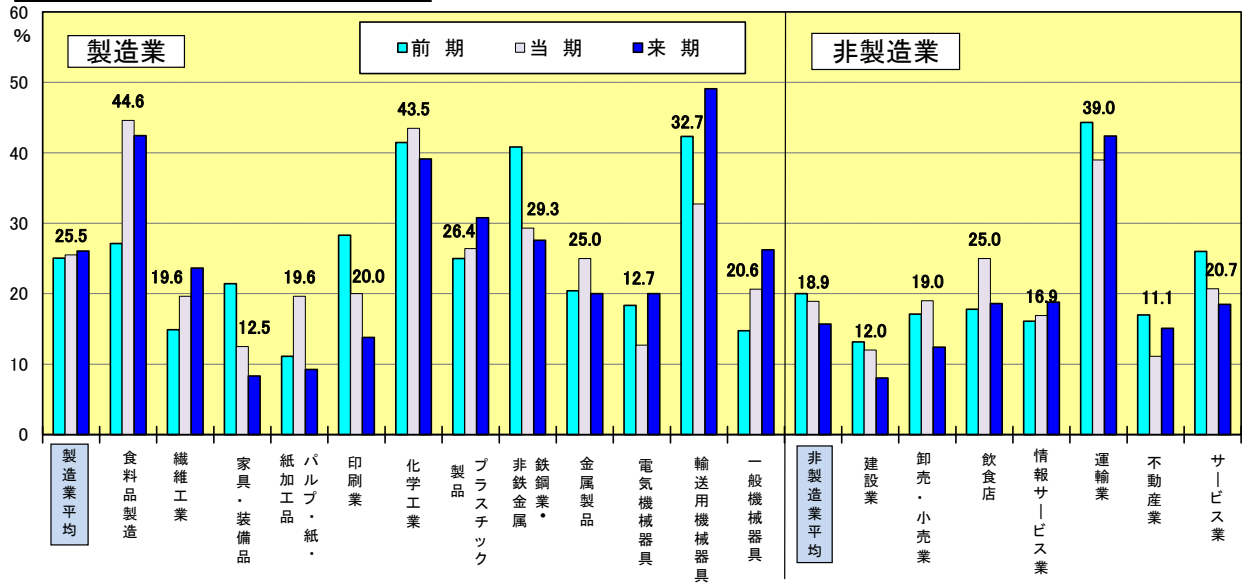
<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で26.0%、非製造業で15.7%となっている。当期に比べ、製造業は上昇する見通しであり、非製造業は下降する見通しである。

設備投資実施率の推移

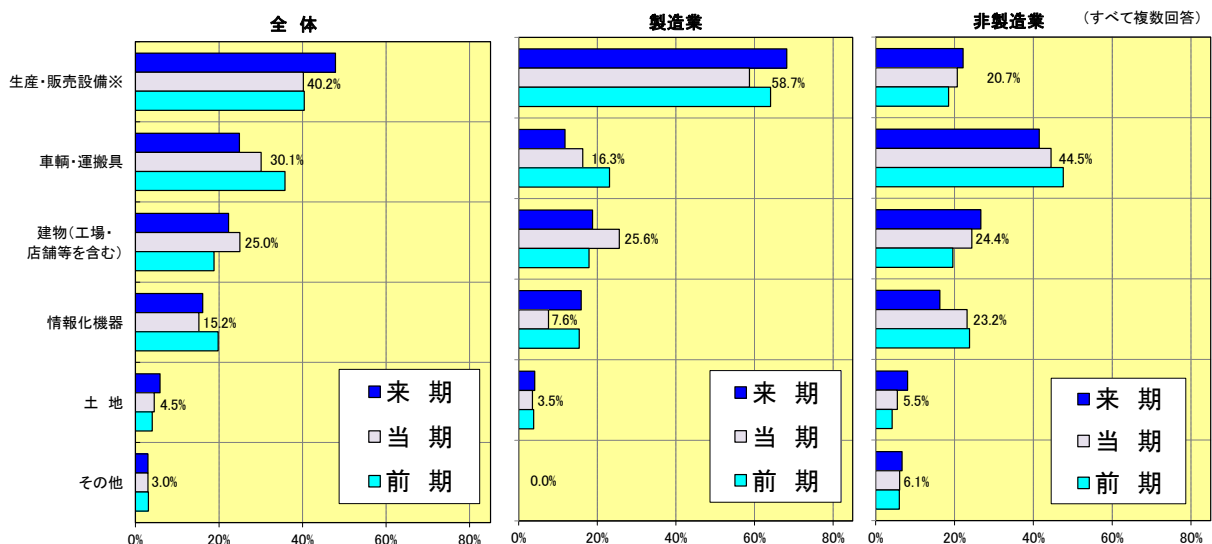


業種別・設備投資実施率



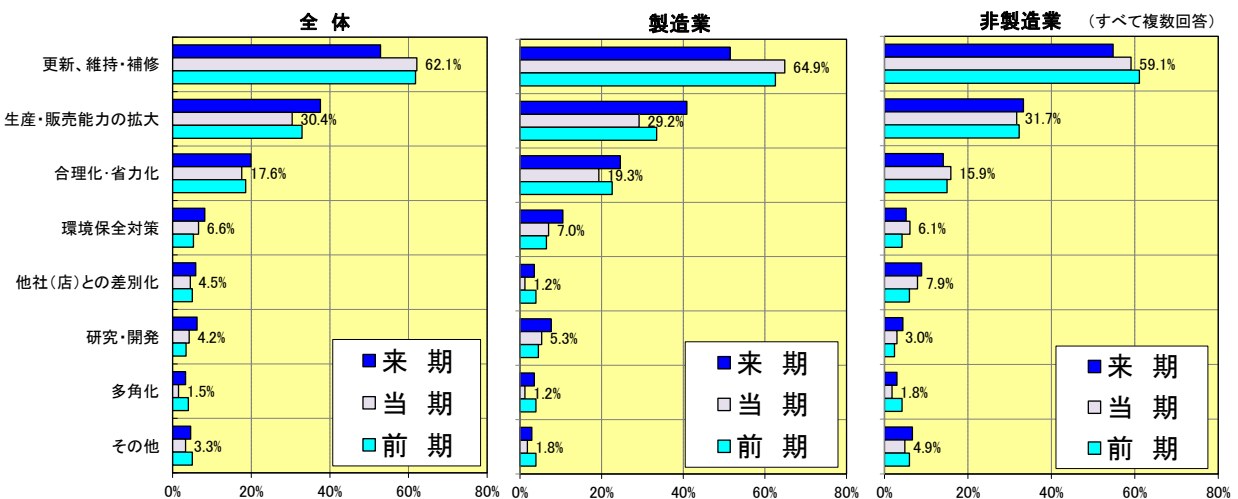
※ 数値は当期の実施率

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。